

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第62期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 滝沢ハム株式会社

**【英訳名】** TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀧澤 太郎

**【本店の所在の場所】** 栃木県栃木市泉川町556番地

**【電話番号】** 0282(23)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 山口 輝

**【最寄りの連絡場所】** 栃木県栃木市泉川町556番地

**【電話番号】** 0282(23)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 山口 輝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間		第62期 第1四半期 連結累計期間		第61期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		7,040,235		7,017,608		28,749,637
経常利益 (千円)		60,984		59,991		186,557
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)		28,960		54,756		99,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		9,271		57,087		82,343
純資産額 (千円)		2,005,776		1,989,791		1,932,703
総資産額 (千円)		11,883,508		12,066,878		11,545,898
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)		2.82		5.33		9.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		16.9		16.5		16.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第1四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため及び四半期(当期)純損失計上のため記載しておりません。

4. 第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所の事故による電力不足の影響を受ける中、厳しい雇用情勢や個人消費の低迷など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、震災の影響による自粛や先行き不安による購買意欲の冷え込み等により消費低迷が続く中、原材料及び包装資材の高騰により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは単品量販の推進及び株式会社マルハニチロ畜産との業務提携の推進により売上高の回復に努めてまいりました。また、生産面では小集団活動による生産性の向上を図るとともに製造コストの削減に取り組んでまいりました。食肉部門におきましては、不採算部門の立て直しを図り食肉部門の採算改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、食肉加工品部門の売上回復は見られたものの、食肉部門の売上回復が見られなかったことから売上高は70億17百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

損益面につきましては、製造コストの削減及び販売の効率化による経費削減効果はありましたが、原材料及び包装資材等の値上がりによるコスト増を吸収できなかったため営業利益は53百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は59百万円（前年同期比1.6%減）となりました。四半期純損益につきましては、四半期純利益54百万円（前年同期28百万円の四半期純損失）の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

#### 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、単品量販の推進によりソーセージ類の新商品が好調に推移したことから売上は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は27億18百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### 惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、震災の影響により仙南工場が一時操業停止したことから、練り物商品の売上が減少しましたが、一次加工品の新商品が好調に推移したため、売上は微増となりました。この結果、この部門の売上高は11億55百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

#### 食肉部門

食肉部門につきましては、国産豚肉は相場回復により売上高は増加しましたが、国産牛肉は消費低迷による販売単価の低下と販売不振により減少しました。この結果、この部門の売上高は31億2百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、物流部門及び飲食業部門の売上高は40百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億20百万円増加し、120億66百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加し、100億77百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、19億89百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		10,510		1,080,500		685,424

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,268,000	10,268	
単元未満株式	普通株式 2,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,268	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,653	1,638,122
受取手形及び売掛金	2,709,760	2,627,906
商品及び製品	1,523,409	1,941,459
仕掛品	150,796	161,389
原材料及び貯蔵品	219,234	202,822
繰延税金資産	79,767	79,761
その他	62,083	67,348
貸倒引当金	4,399	4,373
流動資産合計	6,249,305	6,714,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,645,300	1,615,272
機械装置及び運搬具(純額)	228,586	232,247
土地	1,897,161	1,897,161
リース資産(純額)	382,950	458,752
その他(純額)	67,884	70,653
有形固定資産合計	4,221,884	4,274,087
無形固定資産	20,660	20,094
投資その他の資産		
投資有価証券	797,496	801,454
繰延税金資産	7,663	7,692
その他	275,727	270,547
貸倒引当金	26,839	21,435
投資その他の資産合計	1,054,047	1,058,259
固定資産合計	5,296,592	5,352,441
資産合計	11,545,898	12,066,878



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,637,666	2,460,944
短期借入金	3,487,878	4,053,880
リース債務	76,721	93,243
未払法人税等	8,275	9,762
賞与引当金	112,208	36,107
災害損失引当金	13,068	-
その他	667,693	837,821
流動負債合計	7,003,513	7,491,758
固定負債		
長期借入金	1,472,855	1,392,841
リース債務	330,786	395,079
退職給付引当金	645,915	636,469
役員退職慰労引当金	116,838	120,285
環境対策引当金	10,555	10,555
負ののれん	9,735	7,301
その他	22,995	22,795
固定負債合計	2,609,681	2,585,328
負債合計	9,613,194	10,077,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	300,569	355,326
自己株式	3,877	3,877
株主資本合計	2,062,617	2,117,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,112	127,593
その他の包括利益累計額合計	130,112	127,593
少数株主持分	199	11
純資産合計	1,932,703	1,989,791
負債純資産合計	11,545,898	12,066,878

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,040,235	7,017,608
売上原価	5,754,553	5,788,630
売上総利益	1,285,682	1,228,978
販売費及び一般管理費	1,228,604	1,175,849
営業利益	57,078	53,128
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	10,793	9,694
補助金収入	7,083	1,441
その他	11,042	13,448
営業外収益合計	28,939	24,598
営業外費用		
支払利息	25,032	17,736
営業外費用合計	25,032	17,736
経常利益	60,984	59,991
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,775	-
特別利益合計	1,775	-
特別損失		
固定資産除却損	5,287	7
減損損失	4,752	-
投資有価証券評価損	74,063	-
その他	2,190	-
特別損失合計	86,294	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	23,533	59,983
法人税、住民税及び事業税	5,460	5,408
法人税等調整額	55	6
法人税等合計	5,405	5,414
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	28,938	54,568
少数株主利益又は少数株主損失( )	21	187
四半期純利益又は四半期純損失( )	28,960	54,756

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	28,938	54,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,667	2,518
その他の包括利益合計	19,667	2,518
四半期包括利益	9,271	57,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,293	57,274
少数株主に係る四半期包括利益	21	187

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	70,942千円	減価償却費	80,407千円
負ののれんの償却額	2,433千円	負ののれんの償却額	2,433千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,809	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	2円82銭	5円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	28,960	54,756
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	28,960	54,756
普通株式の期中平均株式数(株)	10,269	10,269

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため及び四半期純損失計上のため記載していません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。